



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス

コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総合企画 部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにWEB会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	77,610	22.2	6,084	43.8	6,235	37.3	3,839	22.9
2024年3月期中間期	63,525	2.8	4,231	△13.9	4,540	△11.6	3,123	△3.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,659百万円（4.5%） 2024年3月期中間期 3,501百万円（10.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	160.42	159.69
2024年3月期中間期	129.88	129.51

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	207,128	63,346	30.3	2,649.28
2024年3月期	202,606	61,007	29.8	2,510.23

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 62,682百万円 2024年3月期 60,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	15.7	9,200	1.7	9,000	△4.9	5,700	△53.5	236.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

※ 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	24,262,227株	2024年3月期	24,262,227株
2025年3月期中間期	602,062株	2024年3月期	209,641株
2025年3月期中間期	23,934,975株	2024年3月期中間期	24,052,761株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当中間連結会計期間の連結売上高は776億10百万円(対前年同期比22.2%増)、営業利益は60億84百万円(対前年同期比43.8%増)、経常利益は62億35百万円(対前年同期比37.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は38億39百万円(対前年同期比22.9%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他事業」に含めておりました「農業関連事業」は、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。それに伴い、前年同期との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2024年9月末現在リース契約台数は96,005台(対前期末比588台増)となり、リース契約高は246億46百万円(対前年同期比0.6%減)、リース未経過契約残高は970億69百万円(対前期末比4.9%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は78,411台(対前期末比3,436台増)となり、メンテナンス受託契約高は35億71百万円(対前年同期比0.9%増)、メンテナンス未経過契約残高は89億69百万円(対前期末比4.8%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両販売の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は309億71百万円(対前年同期比4.7%増)、セグメント利益は38億58百万円(対前年同期比29.8%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品及び船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品、工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は57億14百万円(対前年同期比0.6%減)、セグメント利益は3億79百万円(対前年同期比22.1%減)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2024年9月末現在駐車場管理件数は1,927件（対前期末比31件増）、管理台数は37,199台（対前期末比353台減）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は39億8百万円（対前年同期比6.2%増）、セグメント利益は6億9百万円（対前年同期比6.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、建設機械部品及び産業機械部品の販売は減少いたしました。

損益面では、急激な為替変動の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は181億35百万円（対前年同期比2.0%増）、セグメント利益は95百万円（対前年同期比69.7%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は96億42百万円（対前年同期比58.4%増）、セグメント利益は5億98百万円（前年同期は1億38百万円のセグメント損失）となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農作物の販売数量が減少いたしましたが、販売単価は上昇いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農作物の販売単価の上昇等の要因により利益が増加したことに加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は85億87百万円（前年同期は1億48百万円のセグメント売上高）、セグメント利益は3億43百万円（前年同期は76百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が順調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は11億32百万円（対前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1億90百万円（前年同期は91百

万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

<資産の状況>

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,000億64百万円となり、前連結会計年度末残高949億97百万円と比べて50億67百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加81億91百万円、「受取手形及び売掛金」の減少34億48百万円、「電子記録債権」の減少13億70百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加23億72百万円、「商品及び製品」の減少21億84百万円、「仕掛品」の減少2億13百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加7億86百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加10億円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,069億68百万円となり、前連結会計年度末残高1,075億47百万円と比べて5億78百万円減少いたしました。これは有形固定資産「その他」の減少1億76百万円、「投資有価証券」の減少8億26百万円、「繰延税金資産」の増加2億44百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は94百万円となり、前連結会計年度末残高61百万円と比べて32百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当中間連結会計期間末残高2,071億28百万円となり、前連結会計年度末残高2,026億6百万円と比べて45億21百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は568億85百万円となり、前連結会計年度末残高635億59百万円と比べて66億74百万円減少いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少19億93百万円、「1年内償還予定の社債」の減少50億30百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加19億66百万円、「未払法人税等」の減少12億33百万円、「賞与引当金」の増加2億35百万円、流動負債「その他」の減少4億35百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は868億96百万円となり、前連結会計年度末残高780億38百万円と比べて88億57百万円増加いたしました。これは「社債」の増加99億円、「長期借入金」の減少10億92百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当中間連結会計期間末残高1,437億81百万円となり、前連結会計年度末残高1,415億98百万円と比べて21億83百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当中間連結会計期間末における純資産合計は633億46百万円となり、前連結会計年度末残高610億7百万円と比べて23億38百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上による「利益剰余金」の増加38億39百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少7億21百万円、時価評価等による「その他有価証券評価差額金」の減少4億25百万円、「自己株式」の増加6億19百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より81億91百万円増加し、165億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億26百万円（前年同期は10億67百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」が60億28百万円になったこと、「減価償却費」が92億8百万円になったこと、「のれん償却額」が1億23百万円になったこと、「支払利息」が1億19百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が48億66百万円となったこと、「棚卸資産の増減額（△は増加）」が18億86百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△26億84百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△79億66百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△23億63百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△34億80百万円になったこと、「法人税等の還付額」が3億16百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が△13億15百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億44百万円（前年同期は△9億60百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△10億59百万円になったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億18百万円（前年同期は52億39百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」124億50百万円、「社債の発行による収入」99億52百万円が、「借入金の返済による支出」△115億75百万円、「社債の償還による支出」△51億30百万円、「配当金の支払額」△7億21百万円及び「自己株式の買取による支出」△6億19百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2024年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	16,565
受取手形及び売掛金	21,637	18,189
電子記録債権	3,523	2,153
リース・メンテナンス未収入金	2,644	2,684
リース投資資産	28,913	31,286
商品及び製品	15,830	13,645
仕掛品	1,597	1,384
原材料及び貯蔵品	6,006	6,792
前払費用	2,515	3,516
その他	3,965	3,854
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	94,997	100,064
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△86,564	△88,545
貸貸資産(純額)	60,516	60,601
土地	17,673	17,680
その他	49,216	49,539
減価償却累計額	△33,166	△33,664
その他(純額)	16,050	15,874
有形固定資産合計	94,240	94,155
無形固定資産		
のれん	453	330
その他	881	1,010
無形固定資産合計	1,335	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	6,863	6,036
長期前払費用	1,587	1,609
繰延税金資産	1,346	1,591
その他	2,270	2,322
貸倒引当金	△96	△87
投資その他の資産合計	11,971	11,472
固定資産合計	107,547	106,968
繰延資産	61	94
資産合計	202,606	207,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,076	14,083
電子記録債務	5,488	5,172
短期借入金	4,400	4,400
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	5,230	200
1年内返済予定の長期借入金	21,536	23,502
リース債務	4	21
未払法人税等	3,478	2,244
リース・メンテナンス前受金	429	541
賞与引当金	1,274	1,509
品質保証引当金	18	20
その他	3,622	3,187
流動負債合計	63,559	56,885
固定負債		
社債	16,000	25,900
長期借入金	58,381	57,288
リース債務	7	77
退職給付に係る負債	1,867	1,868
役員退職慰労引当金	247	261
資産除去債務	598	603
その他	936	896
固定負債合計	78,038	86,896
負債合計	141,598	143,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	53,887	57,017
自己株式	△245	△865
株主資本合計	57,975	60,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063	1,638
繰延ヘッジ損益	6	△16
為替換算調整勘定	58	314
退職給付に係る調整累計額	273	260
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,196
新株予約権	86	109
非支配株主持分	543	554
純資産合計	61,007	63,346
負債純資産合計	202,606	207,128

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	63,525	77,610
売上原価	49,671	60,063
売上総利益	13,854	17,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬	613	678
給料手当及び賞与	3,208	3,737
賞与引当金繰入額	694	1,039
退職給付費用	168	120
役員退職慰労引当金繰入額	17	13
貸倒引当金繰入額	△3	3
品質保証引当金繰入額	△2	2
のれん償却額	123	123
その他	4,803	5,744
販売費及び一般管理費合計	9,622	11,462
営業利益	4,231	6,084
営業外収益		
受取配当金	67	90
仕入割引	23	24
為替差益	122	—
その他	165	292
営業外収益合計	378	407
営業外費用		
支払利息	33	119
支払手数料	13	26
為替差損	—	65
その他	22	45
営業外費用合計	69	256
経常利益	4,540	6,235
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	71
会員権売却益	—	2
特別利益合計	2	76
特別損失		
固定資産除売却損	34	81
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	140
災害による損失	1	—
事業整理損	70	6
損害賠償金	—	56
特別損失合計	106	283
税金等調整前中間純利益	4,436	6,028
法人税、住民税及び事業税	1,674	2,257
法人税等調整額	△362	△65
法人税等合計	1,312	2,191
中間純利益	3,123	3,836
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,123	3,839

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,123	3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△413
繰延ヘッジ損益	33	△22
為替換算調整勘定	△28	272
退職給付に係る調整額	6	△13
その他の包括利益合計	377	△177
中間包括利益	3,501	3,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,501	3,648
非支配株主に係る中間包括利益	—	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,436	6,028
減価償却費	8,715	9,208
のれん償却額	123	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△69	△94
支払利息	33	119
固定資産除売却損益(△は益)	32	78
事業整理損	70	6
売上債権の増減額(△は増加)	4,034	4,866
棚卸資産の増減額(△は増加)	△972	1,886
リース投資資産の純増減額(△は増加)	△4,378	△2,684
賃貸資産の純増減額(△は増加)	△6,994	△7,966
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,098	△2,363
利息及び配当金の受取額	69	94
利息の支払額	△13	△84
法人税等の支払額	△1,921	△3,480
法人税等の還付額	669	316
その他	△1,666	△1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△876	△1,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2
固定資産の除却による支出	△21	△42
投資有価証券の取得による支出	△172	△25
投資有価証券の売却による収入	1	201
その他	106	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,100	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	11,500	12,450
長期借入金の返済による支出	△11,113	△11,575
社債の発行による収入	—	9,952
社債の償還による支出	△130	△5,130
リース債務の返済による支出	△2	△8
配当金の支払額	△601	△721
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の買取による支出	—	△619
その他	△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,239	4,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,359	8,191
現金及び現金同等物の期首残高	9,984	8,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,344	16,565

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が12百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,473	5,415	3,679	17,721	6,081	148	62,520	1,005	63,525	—	63,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	331	—	54	5	0	498	0	498	△498	—
計	29,581	5,747	3,679	17,776	6,086	148	63,018	1,005	64,024	△498	63,525
セグメント利益又は損失(△)	2,971	487	570	314	△138	△76	4,129	91	4,220	10	4,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,872	5,389	3,908	18,082	9,639	8,586	76,478	1,132	77,610	—	77,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	325	—	52	3	0	481	0	481	△481	—
計	30,971	5,714	3,908	18,135	9,642	8,587	76,959	1,132	78,092	△481	77,610
セグメント利益	3,858	379	609	95	598	343	5,885	190	6,075	8	6,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めたことから、報告セグメントに「農業関連事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に計上していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の業績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式392,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が619百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が865百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、MARUI SUM (THAILAND) CO., LTD. 及びMARUI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この決算期変更により、当中間連結会計期間は2024年4月1日から2024年6月30日までの3か月間を連結しております。